

地方自治研究愛媛県集会の “歩み”と“こだわり”

後藤重人（自治労連愛媛県本部執行委員 愛媛県自治体問題研究所副理事長）

1. はじめに

地方自治研究愛媛県集会（略称「県自治研集会」、以下「県集会」）は、1960年から県内各地で毎年開催され、今年11月に第65回を予定しています。自治体職員と労働組合の先輩方の努力、愛媛大学・松山大学をはじめ県内研究者の方々の協力で、都道府県単位の自治研集会としては全国で最も回数を重ねて継続されていると自認し、次の世代に継承することが求められています。

1960年に八幡浜市で開催された「第1回県集会」は、愛媛新聞で「最近行政の中央集権化が目立ち、地方自治体が政府の下請機関化しつつあるので、地方行財政の実態を明らかにして、住民の福祉と民主政治を確立しようとするのがねらい」と報道されています。現在の「国と地方の関係」や「自治体と地域の抱える課題」と共通するものを感じます。

愛媛県自治研集会の60年余の“歴史と蓄積”をまとめるには筆者の力不足であるため、拙稿では2011年「第52回」～2023年「第64回」の13年間の“歩み”を振り返るものとします。なお、筆者は2011年に自治労連愛媛県本部委員長となり、以降の県集会の企画・運営に関わってきました。県集会の“歩み”を次の世代に継承するために拙稿が役に立つことを願うものです。

〔注〕13年間の「県集会概要」は別掲参照

2. 愛媛県集会でこの間“こだわった”こと

（1）県内各地で開催、現地企画・地域視察、地元PR・住民参加

1）開催場所…愛媛県は地理的に「東予地方」

「中予地方」「南予地方」に区分（明治時代以降）されています。開催場所は、県庁所在地で地理的中心に位置する松山市に固定せず、東予・中予・南予で持ち回り開催し、自治労連県本部と開催地単組が協力して準備・運営してきました。

2）開催日程…2014年までは土日開催（1泊2日）を基本としてきましたが、地域イベントなど自治体業務多忙、組合の組織的力量を考慮し、2015年から1日開催（日曜）としました。この変更によって、宿泊開催は困難だった東温市（旧川内町）や内子町（旧小田町）で初開催することができています。

3）現地企画・地域視察…開催地の地域課題を反映するため、現地企画や地域視察を工夫し実施してきました（毎回ではありませんが）。例えば、○2014 四国中央市・旧新宮村の合併検証調査報告、○2018 今治市・加計学園獣医学部の施設見学、○2019 宇和島市・緊急避難経路の現地視察、○2023 内子町・小田地区の町並み・古民家活用の現地視察を、開催地の協力で実施しています。

また、土日開催時には、夕食交流会での単組交流・参加者交流も重視し、開催地単組が文化企画を実施（2011 伊予市職労、2014 四国中央市職労）することで組合員参加が広がる効果もありました。

4）地元PR・住民参加…開催自治体では、議員全員に集会チラシを送って案内し、『愛媛新聞』に集会チラシを折り込み（有料）しています。首長（市長・町長）へは県本部と開催地単組から案内し、寄せられた「歓迎メッセージ」を集会冊子に掲載しています。また、愛媛労連や友好政党等の協力も要請し、集会参加者の2割前後が自治労

連組織外（研究者や住民の方々）となっています。

〔参考①〕2023年11月「内子町長メッセージ」（抜粋）本日ここに「第64回地方自治研究愛媛県集会」が盛大に開催されますことをお慶び申し上げます。県内各地から多くの方が内子町にお越し下さり、誠にありがとうございます。開催地を代表いたしまして、心から歓迎いたします。（中略）今日は「住み続けたいと思える地域へ、求められるもの」をテーマに開催されると伺っております。愛媛県全体で人口減少対策に取り組む上で、自治体の役割は大変重要であり、ご参加のみなさんがそれぞれの立場からの意見を持ち寄り、互いに理解を深めあうことで、住民の皆様の期待に応える地域・自治体づくりが促進されることをご期待申し上げます。（後略）

（2）その年（時期）にタイムリーで関心の高い課題を「集会テーマ」に

メインスローガン『地方自治を住民の手に』は第1回県集会から変えることなく継承していますが、各年の「集会テーマ」はその年（時期）にタイムリーな話題を取り上げ、職場・地域で関心の高い課題をテーマとし、全体会講演・実践報告・分科会に反映するよう工夫してきました。

振り返ってみると、○東日本大震災・西日本豪雨をふまえた地域の災害対策、○平成の大合併の検証・住み続けられる地域、○農林漁業の振興・T P Pと地域、○中小企業振興条例・地場産業の振興、○コロナ禍と自治体の役割、○行政のデジタル化と自治体業務などに区分されます。

〔参考②〕集会テーマ・全体会講演タイトル
2011年「東日本大震災から自治体労働者の役割を考えよう」
2012年「T P Pで暮らし・地域はどうなる？ 農林漁業と地域づくり」
2013年「橋下維新の会の攻撃による住民サー

ビス切り捨てと自治体労働者・住民の共同」
2014年「合併10年の検証、住み続けられる地域へ求められる自治体の役割」
2015年「中小企業振興基本条例で“憧れられる地域”をめざそう」
2016年「農林水産業をはじめ地域産業の活性化と定住促進、T P Pの行方」
2017年「中小企業振興を軸として、地域活性化と地域の雇用確保を」シンポジウム
2018年「今治タオール・ブランド戦略から地場産業振興・情報発信・地元雇用を考える」
2019年「西日本豪雨災害からの復興、ボランティア支援の果たす役割」
2020年「コロナ禍における自治体の機能と役割」パネルディスカッション
2021年「行政のデジタル化と自治体業務、デジタル化でどうなる職場と働き方」
2022年「住み続けられる地域づくりに向けて、地域活性化は足元から」
2023年「合併20年・地方創生10年をふまえ、これからの地域再生・自治体施策を考える」

（3）できるだけ県内の研究者を講師に、開催地の住民・自治体職員を報告者に

県集会は「全体会」で基調講演と実践報告による学習、「分科会」で職場・地域の取り組み報告をもとに交流・討論を行っています。講演者には県内の研究者・実践者を、報告者には開催地の住民・自治体職員に依頼し登場してもらうことを追求してきました。

その年の「集会テーマ」によっては、県外の研究者（阪南大学元学長・広島修道大学教授・京都大学名誉教授／講演時肩書）や自治労連役員（中央本部・岩手県本部）に講演をお願いし、遠くから来県いただいたことに、あらためてお礼申し上げます。

〔参考③〕登場してもらった県内の講演者・報告者
○愛媛大学・松山大学の研究者（多数） ○自

治労連県本部の単組役員・組合員（多数） ○福島県から伊予市に避難した農業従事者 ○愛媛県中小企業家同友会・専務理事 ○西予市の百姓百品グループ代表取締役 ○JAえひめ南・吉田営農センター長 ○西予市商工観光課長 ○松山市地域経済課長 ○東温市産業創出課（資料提供） ○伊予市経済雇用戦略課長・福祉課長・健康増進課職員 ○宇和島市議会議員 ○今治市のタオル会社社長 ○松山市久枝地区まちづくり協議会役員 ○愛媛食健連・会長／事務局長 ○愛媛防災インストラクター・図上訓練指導員 ○愛媛医療センター・全医労愛媛支部役員 ○国土交通省四国地方整備局職員・県国公役員 ○西条市地域おこし協力隊員（現職・元職） ○内子町地域おこし協力隊員（現職・元職）

（４）実践報告で単組が登場し、分科会で組合員が討論・交流する

全体会では、特徴的取り組みを共有する「実践報告」を行っています。2023年は、①県内市町の地域公共交通施策調査の報告（県自治体問題研究所）、②職員・家族の不安をなくし、地域の医療・介護を守る（西予市職労）、③子どもたちにもう一人保育士を、県内市町担当課への要請懇談（県本部保育部会）、④ふれあい収集の実施、清掃現場の人員確保・職場改善（松山市職労）を取り上げました。

分科会は、「地域づくり分科会」で、その時期に共通する課題（市町村合併、自治体財政、産業振興、移住定住、災害対策など）をテーマとし、「行政分野ごとの分科会」（医療介護、保育、現業、水道、社会保障、公衆衛生など）で状況と課題を交流・学習をはかっています。

この分科会設定によって、単組役員が職場組合員に参加をよびかけ、県本部企画に初めて参加する組合員が広がっている効果があります。一方で、分科会設定は、県本部補助組織・専門部会の状況に左右されるため、以前と比べて分科会数が減少していることが課題です。同時に、県本部全体の組織的力量から集会参加者数が減少傾向にあるこ

とも課題となっています。

〔参考④〕2023年：分科会設定と討論テーマ（抜粋）

- ①地域づくり…地域おこし協力隊の活動と自治体の支援をきっかけに、地域にあるものを掘り起こし活かす、「地域再生に求められるネットワークと主体づくり」「地域コミュニティを再生する」実践例を学び、住民みなさんが「住み続けたいと思える地域づくり」のヒントを探り考えあいます。
- ②医療・介護…西予市立病院・介護施設の「指定管理移行・民営化提案」を、県内全域の地域医療の課題として考え、「地域医療・介護のあり方」を考えあいます。地域に求められる「医療介護人材」を確保するため、「地域の公立病院の存在と存続、これからのあり方」について考えあいます。
- ③保 育…豪雨や地震など災害発生時に、子どものいのちを守るため、保育士はどう動くのか。保育所のマニュアル整備とあわせて「子どもたちの意識づけ」をどうやっていくのか。東日本大震災を経験した岩手の教訓、南海トラフ大地震に備える高知の準備の観点に学び交流します。
- ④現 業…松山市清掃課の「ふれあい収集」全市域実施、住民に喜ばれる仕事と職場改善、新規採用のとりくみに学び交流します。学校給食のセンター化・民間委託がすすむもとで、子どもたちと保護者に望まれる「学校給食のあり方」「教育の一環としての学校給食」を考えあいます。
- ⑤青年講座…仕事の悩みや相談事を“ざっくばらん”に交流します。各自の仕事へのアドバイスを聞き、工夫やツールなども共有して、今後の仕事にいかせるよう業務の改善につなげます。自分の仕事を見直すことから、地域住民への還元、地域への貢献といった視点でも考えあいます。

(5) 青年の興味・関心から「青年講座」を継続し、次につなげる

分科会のひとつとして「青年講座」を毎年実施しています。県本部青年部役員会で半年程前から「今年の県自治研は何しよう？」と話し合って準備し、「集会の全体テーマ」にとらわれることなく、「いま青年たちが知りたいこと・話したいテーマと準備・運営」に委ねています。

この「青年講座＝青年交流企画」が県本部青年部の年間サイクルに定着しつつあり、○青年部役員が職場青年に集会参加を誘う、○自治研活動に触れるキッカケとなる、○県本部と単組の青年部役員の育成につながる一などの効果が少なからずあると感じています。

〔参考⑤〕 青年講座のテーマ

2011 年「青年の目から見た震災ーいま私たちにできることは」

2012 年「東日本大震災その後、変化していくまちづくり」

2013 年「生活賃金シミュレーション」

2014 年「激論！仕事と生活をディベート」

2015 年「みんなで考えよう！青年部活動」

2016 年「生活賃金シミュレーション PART2」

2017 年「身近な防災対策と自治体の役割」

2018 年「いまと理想のライフプランを考える」

2019 年「避難所運営・防災シミュレーション」

2020 年「新しい生活様式、未来はどうなる？」

2021 年「デジタル化、どうなる職場と働き方」



2022 年「移住定住・公共交通、若者が住みやすい地域を考える」

2023 年「仕事の悩みを交流し、仕事を見直す」

3. おわりに

2023 年県集会「開会あいさつ」で、自治労連愛媛県本部・森賀俊二委員長は「先輩の代から毎年欠かさず積み重ねて今年で第 64 回。みなさんの協力で 100 回までは続けたい」と決意表明しました。また「基調報告」では、次のようによびかけました。

〔参考⑥〕 ■本集会はこれまでも、「住民の福祉や地域が主体のまちづくりと自治体行政」をめざして、県内の自治体職員、職員組合・労働組合、地方議員、学者・研究者、そして地域住民との「共同」で開催してきました。これまでの、地方自治を輝かせる運動の展望を示してきた本集会の“歴史”と“蓄積”を受け継ぎ、さらに参加者全員の知恵と力を合わせ、「地方自治を住民の手に」をめざし、地域住民との対話・連帯・共同の取り組みを全県各地域で広げることをよびかけます。■愛媛では、住民と自治体労働者が共に「まちづくり・地域づくり」に取り組んできた経験があり、本集会の歴史のなかで一緒に考え行動してきた経験もあります。地域と住民生活を守るために、住民が地域と社会を変えるために考え行動する。そのために自治体職員・労働組合と一緒に考え行動する「自治研活動」も職場と地域で取り組み、「全体の奉仕者」として自治体・公務公共労働者の役割を考えあいましょう。■本集会を機に、一人ひとりが主権者として憲法をいかに地域・自治体づくりを、住民の願い実現の共同を、職場と地域に「自治研活動」で学んだ展望を広げましょう。自らが職場と地域の担い手となり、公共を住民の手に取り戻し、未来に希望が持てる職場と地域をつくるために、新たな担い手を育てることに取り組みましょう。

筆者は 1981 年に今治市役所に入庁し、以来 40 年余り「愛媛県自治研集会」に参加し関わってきました。青年部役員のころ親組合役員に「強い組

合とは？」と質問したところ、「職場で仕事にモノが言える組合」という答えが返ってきたことを覚えています。また、1980年代後半の「労働戦線の再編・統一」で組合活動が超多忙な時期にも「県集会」は毎年開催され、単組若手役員だった筆者は「こんな大変な時期でも自治研集会はやるんだ」と思った記憶もあります。

2023年の「基調報告」がよびかけた、①自らが職場と地域の担い手となり、②公共を住民の手

に取り戻し、③未来に希望が持てる職場と地域をつくるために、④新たな担い手を育てる—こうした課題を、世代を超えた“共通認識”とすることが求められていると感じています。筆者世代の“こだわり”は伝えつつ、次の世代の“新鮮な感覚と発想”と集団議論にもとづく“新しい知恵と挑戦”で、第100回に向けた“歩み”を重ねてくれることを願っています。

(ごとう しげと)

資料

〔第52回〕2011年11月26～27日 伊予市

◎テーマ：東日本大震災と自治体労働者

講演1 大槻眞一さん（阪南大学前学長）

「原発からの撤退・自然エネルギーへの転換を」

講演2 阿部 勝さん（陸前高田市職労前委員長）

「東日本大震災と自治体労働者の役割」

※講演者の肩書は開催当時のものです（以下同）

実践報告「東日本大震災の被災地支援活動」

①保健師業務 ②水道復旧 ③行政窓口

④罹災証明 ⑤自治労連ボランティア

分科会①まちづくり ②社会保障 ③現業 ④水道⑤保育 ⑥医療介護（毎回ほぼ同じ・若干変更あり）

+ 青年講座「青年の目から見た震災

～いま私たちにできることは」

参加者 2日間のべ312人

〔第53回〕2012年11月10～11日 大洲市

◎テーマ：TPPと地域の農林漁業・地場産業

講演1 村田 武さん（愛媛大学特命教授）

「TPPで暮らし・地域はどうなる？」

農林漁業と地域づくり」

講演2 渡部寛志さん（福島県南相馬市から

伊予市へ避難した農業従事者）

「福島原発事故とその後、愛媛被災者連絡会の活動」

実践報告

①今治タオルのブランド発信と地域経済

②陸前高田市での活動（伊予市・東温市）

③内子町石畳地区の村並み保存

④西予市ブログを活用した地域おこし

分科会①～⑥

+ 青年講座「東日本大震災その後、

変化していくまちづくり」

参加者 2日間のべ218人

〔第54回〕2013年11月26～27日 松山市

◎テーマ：維新の会の攻撃、自民党改憲草案

講演1 前田博史さん（大阪自治労連副委員長）

「橋下維新の会による住民サービス切り捨てと

自治体労働者・住民の共同」

講演2 矢野達雄さん（広島修道大学教授）

「安倍内閣のめざす危険な国家像

～自民党改憲草案の分析から」

実践報告

①文化ホール建設の問題（四国中央市）

②中小企業振興条例の制定と課題（東温市）

③ジオパーク認定とまちづくり（西予市）

分科会①～⑥

+ 青年講座「生活賃金シミュレーション」

参加者 2日間のべ170人

〔第55回〕2014年11月8～9日 四国中央市

◎テーマ：合併10年の検証、住み続けられる地域

講演 久保貴裕さん（自治労連中央執行委員）

「住み続けられる地域へ、

求められる自治体の役割・公務公共サービス」

実践報告「市町村合併10年の検証～地域調査報告」

①四国中央市（旧新宮村）

②内子町（旧小田町）

③久万高原町（旧柳谷村）

分科会①～⑥

+ 青年講座「激論！仕事と生活をディベート」

参加者 2日間のべ207人

〔第56回〕2015年11月8日 伊予市

◎テーマ：地域活性化・中小企業振興基本条例

講演1 山先森繁さん（伊予市副市長）

「未来を見すえた伊予市のまちづくり

—自治体職員の役割と期待」

※伊方原発避難訓練の日程と重なりキャンセル

講演2 鎌田哲雄さん（県中小企業家同友会専務）

「中小企業振興基本条例で

『憧れられる地域』をめざそう！」

分科会①～⑤

+ 青年講座「みんなで考えよう！青年部活動」

参加者 112人（内自治労連以外26人）

〔第57回〕2016年11月6日 西予市

◎テーマ：地域活性化、地域の農業振興

講演1 和気数男さん（西予百姓百品グループ代表）「百姓百品の取り組みとめざすもの」

講演2 村田 武さん（愛媛県食健連会長）

「農林水産業・地域産業の活性化とTPPの行方」

分科会①～⑤

+ 青年講座「生活賃金シミュレーション」

参加者 153人（内自治労連以外24人）

〔第58回〕2017年11月12日 松山市

◎テーマ：地域活性化、地域の中小企業振興

シンポジウム「地域活性化・中小企業振興」

報告 米田順哉さん（県中小企業家同友会専務）

「中小企業を地域活性化の軸として雇用確保を」

報告 八塚 健さん（松山市地域経済課長）

「松山市の中小企業振興基本条例の取り組み事例」

報告 前田 眞さん（愛媛大学社会連携機構教授）

「松山市の若年者就業実態調査から」

分科会①～⑥

+ 青年講座「身近な防災対策と自治体の役割」

参加者 119人（内自治労連以外23人）

〔第59回〕2018年10月21日 今治市

◎テーマ：地場産業振興、産直運動と地域雇用

講演1 渡邊利雄さん（渡邊パイル織物社長）

「今治タオルのブランド戦略から、

地場産業・情報発信・地元雇用を考える」

講演2 山藤 篤さん（愛媛大学社会共創学部助教）

「地元の兼業・高齢農家に寄り添う産直運動から、地域活性化と働く場を考える」

分科会

①まちづくり「加計学園獣医学部施設見学」

②社会保障「自治体に求められる自殺対策計画」

③水道「そこに人がいるから届けたい、命の水」

④保育「自然木からの木工クラフトづくり体験」

+ 青年講座「いまと理想のライフプランを考える」

参加者 128人（内自治労連以外36人）

〔第60回〕2019年11月17日 宇和島市

◎テーマ：西日本豪雨からの復興、災害への備え

講演1 清家嗣雄さん（JAえひめ南吉田営農センター長・みかんボランティアセンター長）

「西日本豪雨災害からの復興、災害復旧ボランティアの果たす役割」

講演2 毛利泰明さん（消防防災科学センター図上訓練指導員・愛媛防災インストラクター）

「大規模災害に備えて！南海トラフ地震を考える」

分科会①～④

+ 青年講座「避難所運営・防災シミュレーション」

参加者 105人（内自治労連以外14人）

〔第61回〕2020年11月8日 伊予市

◎テーマ：デジタル化、自治体業務と働き方

講演 山本定彦さん（宇和島市議会議員）

「宇和島市立吉田病院から見える地域医療の課題」

職場報告 全医労愛媛支部（愛媛医療センター）

「コロナ感染症患者受け入れ病棟の状況」

パネルディスカッション

「コロナ禍の自治体の機能と役割」

進行 清野 良榮さん（松山大学名誉教授）

報告 小笠原幸男さん（伊予市経済雇用戦略課）

報告 米湊 明弘さん（伊予市福祉課）

報告 相田紗也可さん（伊予市健康増進課）

分科会①～⑤

+ 青年講座「新しい生活様式、未来はどうなる？」

参加者 106 人（内自治労連以外 18 人）

〔第 62 回〕2021 年 11 月 7 日 西条市

◎テーマ：行政のデジタル化と自治体業務

デジタル化でどうなる職場と働き方

講演 1 安形 真さん

（リズカーレ代表・元西条市地域おこし協力隊）

「ローカルベンチャーとコモンズの可能性」

鈴木直之さん

（ZEN TECH 代表・西条市地域おこし協力隊）

「寄付文化を地方から DX でアップデートする」

講演 2 佐賀達也さん（自治労連中央執行委員）

「行政のデジタル化と自治体業務」

分科会

①デジタル化と地域経済

②医療現場のデジタル化

③保育のデジタル化

④財政分析「市町村合併からコロナ禍まで」

+ 青年講座「デジタル化でどうなる職場と働き方」

参加者 85 人（内自治労連以外 12 人）

〔第 63 回〕2022 年 11 月 6 日 東温市

◎テーマ：住み続けられる地域、地域公共交通

講演 岡田知弘さん（京都大学名誉教授）

「住み続けられるまちづくりに向けて」

報告 1 大石一浩さん

（松山市久枝地区まちづくり協議会役員）

「チョイソコの取り組みの現状と課題」

報告 2 兵頭和也さん（内子町職）

「内子町デマンドバスの取り組み」

分科会

①地域活性化「財政分析、移住・定住推進」

②保育「子どもたちにもう一人保育士を！」

③現業「大規模給食センター建設など民間委託」

+ 青年講座「移住・定住・公共交通、

若者が住みやすい地域づくりを考える」

参加者 62 人（内自治労連以外 11 人）

〔第 64 回〕2023 年 11 月 12 日 内子町

◎テーマ：地域再生、地域おこし協力隊の活動

講演 藤井孝哉さん（松山大学大学院）

「市町村合併～20 年、地方創生～10 年をふまえ、

これからの地域再生・自治体施策を考える」

調査報告 小淵 港さん（愛媛大学名誉教授）

「県内市町の地域公共交通施策調査から」

実践報告

①職員・家族の不安をなくし、地域の医療介護を守る（西予市職労医療介護支部）

②子どもたちにもう一人保育士を！県内自治体への要請・懇談（県本部保育部会）

③松山市ふれあい収集実施、清掃現場の人員確保・職場改善（松山市職労）

分科会

①地域づくり「内子町小田地区現地案内」

②医療介護「公立病院の存在と存続、あり方」

③保育「愛媛の保育運動の今昔、次の世代へ」

④現業「地域に不可欠なベーシックサービス」

+ 青年講座「仕事の悩み交流し、仕事を見直す」

参加者 86 人（内自治労連以外 19 人）